

事務事業名	文化財保護審議会運営事業				担当	教育委員会 文化課 文化財係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	文化財の保護と継承			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和34 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市文化財保護条例、文化財調査員設置規則							
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4社会教育費	2文化財保護費				
事業概要	教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し教育委員会に建議するため、文化財に関し専門的知識を有する委員及び調査員を委嘱している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 委員5名調査員11名により審議会を3回開催した。 年1回の視察研修を実施した。（視察先：国立歴史民俗博物館・千葉県佐倉市） また、芳賀郡市文化財保護審議会連絡協議会主催の研修会に参加するなど文化財保護に関する知識の研鑽に努めた。 31年度計画 審議会4回及び研修会等を予定するほか、市内の文化財を適宜調査する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	審議会開催数	回	4	4	4	3	4
	イ	調査回数	回	4	4	4	3	4
	ウ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 文化財保護審議会、委員・調査員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	審議委員数	人	5	5	5	5	5
	イ	調査員数	人	12	12	12	11	11
	ウ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 文化財に関し専門的知識を有する委員・調査員を委嘱し、文化財について調査するほか、教育委員会の諮問に応じ建議することで文化財の保護継承を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	新指定・登録文化財数	件	1	0	0	1	0
	イ	指定解除文化財数	件	0	1	0	2	0
	ウ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 文化財を保護継承し、地域の歴史や文化への理解を深めるとともに、市民文化の向上に資する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	指定・登録文化財数	件	228	227	227	226	226
	イ							
	ウ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	539	659	1,480	581	752
	事業費計(A)	千円	539	659	1,480	581	752
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	160	160	160	160
		人件費計(B)	千円	670	664	664	667
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,209	1,323	2,144	1,248	1,419

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？	文化財保護条例の制定により委員・調査員を委嘱し審議会が組織された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	文化財登録制度が平成10年度から始まり、平成17年には指定・登録文化財の対象が広がったほか、平成21年度には二宮町との合併により指定文化財が63件増えた。 調査員は平成26年度から12名であったが、平成30年度途中で11名となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	委員・調査員より文化財保護に関する専門的研修会開催要望がある。